

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,578	2.2	△120	—	△145	—	△140	—
26年3月期第1四半期	9,375	5.6	77	43.3	43	26.4	1	△84.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △189百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 249百万円 (52.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△10.24	—
26年3月期第1四半期	0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	35,810	10,826	29.3	766.88
26年3月期	36,520	10,906	29.0	773.19

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,495百万円 26年3月期 10,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.4	160	△14.1	170	19.4	50	34.3	3.65
通期	40,500	5.3	650	61.5	620	84.7	210	163.6	15.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	13,833,109 株	26年3月期	13,833,109 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	147,732 株	26年3月期	147,732 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,685,377 株	26年3月期1Q	13,686,496 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政政策を背景に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による一時的な落ち込みから回復基調にあるものの、国内の人手不足や新興国の経済減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、荷動きの鈍化に加え、トラック不足、燃料価格の高騰など、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、「収益力」の向上、「現場力」の強化、コンプライアンスとガバナンスの再整備、CSR経営の推進を経営目標にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進し、3PL事業の拡大に努めました。海外につきましては、ベトナムにおいて食品関連の取扱いの拡充など業容の拡大を図ってまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が期初から寄与したことや、既存得意先の取扱いも増加したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、倉庫稼働率の低下や、外部委託費および燃料価格が上昇したことなどから、営業原価が増加し、損失の計上となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は95億78百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は1億20百万円（前年同期は営業利益77百万円）、経常損失は1億45百万円（前年同期は経常利益43百万円）、四半期純損失は1億40百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に契約が終了した既存得意先があったことや、LOGITEM VETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが伸び悩んだことなどから、減収となりました。セグメント利益につきましても、当社および国内関係会社において、外部委託費および燃料費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、45億65百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は、1億49百万円（同56.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.7%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が期初から寄与したことや、当社およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、阪神ロジテム株式会社において、既存得意先の物流システム変更に伴う作業工程の増加への対応の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、17億7百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は、94百万円（同11.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.8%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に営業拠点を新設・拡張したことによる収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、17億76百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は、1億38百万円（同10.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.5%を占めております。

④ その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、通関の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、一部の得意先工場内請負業務の契約終了が大きく影響したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、15億29百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は、1億60百万円（同18.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.0%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が3億38百万円減少したこと等により3億88百万円減少し、90億16百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、267億93百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少し、358億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が3億8百万円減少したこと等により1億72百万円減少し、109億92百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が1億53百万円減少したことおよび退職給付に係る負債が2億70百万円減少したこと等により4億57百万円減少し、139億91百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億30百万円減少し、249億83百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が31百万円減少したことおよび為替換算調整勘定が46百万円減少したこと等により80百万円減少し、108億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が253,890千円減少し、利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,486	2,771,042
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	4,555,664
その他	1,959,888	1,691,592
貸倒引当金	△1,972	△1,968
流動資産合計	9,405,232	9,016,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,278,581	4,159,340
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	7,013,566	6,985,843
その他(純額)	1,282,607	1,248,674
有形固定資産合計	19,384,389	19,203,492
無形固定資産	537,965	568,812
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,409,015	5,388,905
その他	1,835,097	1,683,157
貸倒引当金	△51,080	△50,601
投資その他の資産合計	7,193,032	7,021,461
固定資産合計	27,115,387	26,793,766
資産合計	36,520,620	35,810,097
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,366,834	2,058,781
短期借入金	5,843,598	5,765,097
賞与引当金	319,905	103,169
その他	2,634,360	3,065,074
流動負債合計	11,164,698	10,992,121
固定負債		
社債	1,233,200	1,163,200
長期借入金	4,825,154	4,671,428
リース債務	6,749,785	6,707,745
役員退職慰労引当金	395,136	397,796
退職給付に係る負債	395,092	124,776
その他	850,872	926,722
固定負債合計	14,449,241	13,991,669
負債合計	25,613,939	24,983,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,522,545	4,491,115
自己株式	△36,772	△36,772
株主資本合計	10,821,788	10,790,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,223	72,939
為替換算調整勘定	△341,634	△387,725
退職給付に係る調整累計額	22,072	19,491
その他の包括利益累計額合計	△240,338	△295,294
少数株主持分	325,229	331,242
純資産合計	10,906,680	10,826,306
負債純資産合計	36,520,620	35,810,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	9,375,416	9,578,554
営業原価	8,575,437	9,035,117
営業総利益	799,978	543,437
販売費及び一般管理費		
人件費	470,578	431,172
その他	252,102	232,846
販売費及び一般管理費合計	722,680	664,019
営業利益又は営業損失(△)	77,297	△120,582
営業外収益		
受取利息	6,076	3,052
受取配当金	2,299	1,400
受取手数料	5,270	5,028
持分法による投資利益	10,815	—
その他	12,530	15,538
営業外収益合計	36,991	25,019
営業外費用		
支払利息	37,903	35,849
為替差損	24,732	8,608
その他	7,804	5,585
営業外費用合計	70,440	50,043
経常利益又は経常損失(△)	43,849	△145,606
特別利益		
固定資産売却益	4,166	9,119
投資有価証券売却益	—	7,129
特別利益合計	4,166	16,248
特別損失		
固定資産除売却損	812	25,351
投資有価証券評価損	373	226
特別損失合計	1,186	25,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	46,829	△154,935
法人税、住民税及び事業税	51,305	32,172
法人税等調整額	△15,615	△57,488
法人税等合計	35,689	△25,316
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,140	△129,619
少数株主利益	10,129	10,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,011	△140,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,140	△129,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,500	△6,432
為替換算調整勘定	247,811	△50,427
退職給付に係る調整額	—	△2,581
持分法適用会社に対する持分相当額	1,512	24
その他の包括利益合計	238,823	△59,416
四半期包括利益	249,963	△189,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,651	△195,048
少数株主に係る四半期包括利益	42,312	6,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,753,563	1,594,428	1,533,362	7,881,354	1,494,061	9,375,416	—	9,375,416
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	7,549	7,549	—	7,549	△7,549	—
計	4,753,563	1,594,428	1,540,911	7,888,904	1,494,061	9,382,965	△7,549	9,375,416
セグメント利益	341,042	106,282	155,314	602,639	196,688	799,328	△722,030	77,297

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△722,030千円には、セグメント間取引消去650千円、各セグメントに配分していない全社費用△722,680千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,565,246	1,707,382	1,776,610	8,049,238	1,529,315	9,578,554	—	9,578,554
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	7,549	7,549	—	7,549	△7,549	—
計	4,565,246	1,707,382	1,784,159	8,056,788	1,529,315	9,586,103	△7,549	9,578,554
セグメント利益	149,790	94,349	138,338	382,478	160,194	542,673	△663,255	△120,582

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△663,255千円には、セグメント間取引消去763千円、各セグメントに配分していない全社費用△664,019千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。